



Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニューズレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2009年10月 第28号

第7回平和市長会議総会を開催

2009年8月7日(金)から10日(月)にかけて、第7回平和市長会議総会を長崎市で開催いたしました。国内自治体が加盟して初の総会には、国内からの61自治体を含む33か国から自治体・政府・NGOの代表が参加しました。総会は、「核兵器廃絶を私たちの手で！ —2010年を「ヒロシマ・ナガサキ議定書」採択の年に—」を基調テーマに掲げ、2010年NPT(核不拡散条約)再検討会議に向けての対応や、世界の都市が今後どのように連帯し、国を超えて核兵器廃絶への活動を進めていくかなどを活発に話し合いました。また、新たに役員都市が任命され、今後の具体的な活動方針を示した行動計画を決定するとともに、「ナガサキアピール」を採択しました。



総会及び関連行事の概要

8月7日(金)

14時からの原爆落下中心地での代表者献花に33か国99名が参加しました。参加者はその後、原爆資料館で被爆証言の紙芝居を鑑賞し、資料館を見学しました。



16時15分から、2020ビジョンキャンペーン協会運営委員会、役員会を開催し、役員改選、財政状況の報告のほか、新しいメンバーシップ制度の創設、財政的貢献(寄付)について各国で検討すること等を確認しました。



18時30分からの歓迎レセプションでは、長崎の日本・中国・オランダ文化の融合をテーマとした「和華蘭」料理とアトラクションで参加者を歓迎しました。



8月8日(土)

午前中に行われた理事会では、総会で提案する議案を審議・決定し、午後から長崎市長の司会により開会式が行われ、約1000名の参加がありました。



続いて米国の平和運動家であるブルース・ギャニオン氏が「核兵器のない世界を実現するための障害の克服」



と題して基調講演を行いました。その後、龍踊り(じゃおどり)等の長崎ならではのアトラクションも披露されました。

続いて総会では、新役員都市及び平和市長会議の今後の行動計画を決定しました。16時30分からの全体会議Ⅰは「市民と都市が国を動かす — 世界的なパラダイムシフトを目指して—」をテーマに、北九州市、宝塚市を含む9名が活発に発言しました。

8月9日(日)

午前中は、平和祈念式典に参列しました。午後からは分科会ⅠとⅡに分かれて討議が行われました。

分科会Ⅰでは、「被爆者から未来を担う子どもたちへのメッセージ—紛争の平和的解決のために—」をテーマに掲げ、内田伯(つかさ)さんによる被爆体験証言や、札幌市、ワイタケレ市(ニュージーランド)より平和教育に関する発言、エリトリア大使からサハラ砂漠でのフランス核実験によるアフリカの被爆者についての報告などがありました。

分科会Ⅱでは、「2020ビジョンキャンペーンの今後の取組」をテーマに、最上敏樹 国際基督教大学教授が「ソルフェリーノからヒロシマ/ナガサキまで」と題して講演されました。続いて、事務局からキャンペーンについて説明し、フランス、イギリス、ブルンジ等の参加者が発言しました。また会議終了時に、バンラデシュから参加した未加盟の13都市の代表から、秋葉会長



に加盟申請書が手渡されました。

続いて17時15分から開催された**日本国内加盟都市会合**には、15自治体28名が参加し、札幌市と焼津市から平和施策についての報告がありました。

8月10日(月)

9時から行われた**NGO・市民との交流プログラム**では、「地方、国、地域におけるNGOの核兵器廃絶への取り組み」をテーマに、パネリストの核兵器廃絶地球市民集会長崎実行委員会、ピースデポ、ピースポート等のNGO代表の他、デンマーク大使からの発言があり、またイラクのカーナキン市長からはイラク・クルド地域での化学兵器による被害について報告がありました。



またフロアからも、連合、UNIグローバルユニオン、World Without Wars、ANT-Hiroshimaなどから核兵器廃絶を目指す活発な意見が出されました。

午後の**全体会議Ⅱ**では、「2020年までの核兵器廃絶を目指して」をテーマに掲げ、これまでの全体会議・分科会での討議の報告が各チェアパーソンからなされた後、自治体代表や全米市長会議代表による発言がありました。

閉会式では、ナガサキ・アピール(全文はホームページでご覧いただけます)が採択され、子供たちの歌による感動的なエンディングで締めくくられました。

行動計画の概要

(全文はホームページでご覧いただけます。)

1 平和市長会議の当面の重点事業

- (1) 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の2010年NPT再検討会議での採択に向けた活動
CANT署名の継続、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」ブックレットの発刊・配布、平和市長会議への加盟要請活動の強化等
- (2) 国連「国際軍縮の10年 2010~2020」の推進
- (3) 都市・自治体組織の平和、軍縮、国際関係に関する参加型外交における役割の推進
 - ① 第62回国連広報局(DPI)NGO年次会議(2009年9月 メキシコシティ)への参加
 - ② ICNND(核不拡散・核軍縮に関する国際委員会)第4回広島会合での「ヒロシマ・ナガサキ議定書」への理解と協力を求める取組
 - ③ 核軍縮を求める草の根署名活動の推進
 - ④ 新規加盟の要請
 - ⑤ 2010年NPT再検討会議への市長代表団の参加
 - ⑥ 各国政府に対するロビー活動の実施
 - ⑦ 各国政府と協力して、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」又はそれに匹敵する文書を2010年NPT再検討会議に提出する。
 - ⑧ 第4回国連特別軍縮総会開催の積極的支援
 - ⑨ 2010NPT再検討会議後に広島で国際会議を開催し、2020年までに核兵器を廃絶するためのキャンペーンにおける次のステップについて議論する。等
- (4) キャンペーン各パートナーとの連携強化と草の根署名活動の推進
加盟都市、NGO、労働組合、志を同じくするその他の団体と協力し、CANTおよび議定書に賛同する草の根の署名活動を推進する。全く同じでなくとも同趣旨の署名を合計1000万以上集める。
・戦災経験のある加盟都市の代表によるアドバイザーグループの立ち上げ
・アボリション2000やIPPNW、地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)等との連携

(5) 平和市長会議加盟都市を大幅に増やす取組の推進

2010年5月までに加盟都市5,000都市への拡大を目指す。

(6) 役員都市の増強

- ① 大陸間・各国間の地域バランスを考慮する。
- ② 加盟都市の多い国を優先する。加盟都市の少ない国であっても、顕著な貢献や特別の重要性がある場合は考慮する。
- ③ 役員都市の数は加盟都市の総数の1%以内とする。

(7) 連絡・資金調達・加盟要請及び国別・地域的活動を推進するための国・地域拠点の設置

ベルギーの国際事務局は、キャンペーンを効果的に支援するためのネットワーク拠点の創設及び運営に指導的役割を果たす。

(8) 「オバマジョリティー (Obamajority)」キャンペーンの展開

平和で安全な核兵器のない世界の追求を宣言したオバマ大統領の演説に基づき、平和市長会議は、核兵器廃絶に賛同する世界の多数派の人々や国々を意味する「オバマジョリティー」という言葉を広めていく。このキャンペーンはまず日本で展開し、草の根の市民レベルの賛同の基盤を広げられると思われるあらゆる場所で実施していく。

2 次回総会までの中期計画

- ・国連軍縮の10年の積極的推進
- ・国連軍縮特別総会開催に向けた取組の推進。
- ・加盟要請活動の強化

3 2020年オリンピックの広島・長崎誘致

2020年までに核兵器廃絶を実現した暁には、2020年オリンピックを広島・長崎両市で開催して核兵器廃絶を祝うことができれば非常に喜ばしい。

4 組織の活性化

- ・地域内の積極的な都市間の連絡を緊密にする。
- ・地域会議・全国会議の開催を呼び掛けるなどの取組を行う。

5 財政基盤の充実

より多くの加盟都市から財政支援を募る方法の研究

**NPT（核不拡散条約）再検討会議
第3回準備委員会等への出席
(2009年5月)**

ニューヨーク(米国)で開催された第3回NPT再検討会議準備委員会に平和市長会議加盟都市等13都市1団体による市長代表団を組織して参加し、NGOセッションで広島・長崎両市長がスピーチを行いました。田上市長が世界の指導者の長崎来訪等と呼び掛けたのに続いて、秋葉市長が、核兵器廃絶に向け米国オバマ大統領と志を同じくする世界の多数派を「オバマジョリティー」と呼ぶことを提唱し、折り鶴を掲げて、平和市長会議が掲げる2020年までの核兵器廃絶が実現可能であることを強く国際社会に訴えました。両市長によるスピーチには大きな賛同の声が寄せられました。



(写真:AFP・時事)

更に平和市長会議主催会議の開催や各国政府代表への面会を通じ、平和市長会議の活動への理解と協力を訴えたほか、「2020ビジョンキャンペーン協会運営委員会」を開催し、今後の活動方針について協議しました。



合わせてこの機会にワシントンDCを訪問し、米国政府関係者や米国連邦議会議員等との面会を通じ、核兵器廃絶の重要性を訴えるとともに、平和市長会議の核兵器廃絶に向けた活動への協力を要請しました。

**核不拡散・核軍縮に関する国際委員会
(ICNND)への出席 (2009年6月)**

日豪両政府が主導する「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)」第3回会合がモスクワ市(ロシア)で開催されました。秋葉広島市長が出席し、同委員会共同議長ギャレス・エバンズ、川口順子の日豪の両元外務大臣ほか、核問題の専門家である委員等、計29名が出席したNGOの意見を聴く場においてスピーチを行いました。

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」や「2020ビジョン(核兵器廃絶のための緊急行動)」の推進等、平和市長会議の取組への理解と協力を求めるとともに、同委員会第4回会合(2009年10月広島市で開催)に向けて同委員会との連携を図りました。



**全米市長会議(USCM)第77回年次総会
への出席 (2009年6月)**

プロビデンス市(米国・ロードアイランド州)で開催された全米市長会議第77回年次総会に参加し、2020年までの核兵器廃絶に向けた決議採択への協力を要請しました。

その結果、①平和市長会議の活動に賛同すること。②核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)が核兵器廃絶の目標年次を2020年とするとともに、核廃絶に向けた都市や市民の活動の重要性を認識するよう求めること。③オバマ大統領が2010年のNPT再検討会議で2020年までの核兵器廃絶のための多国間交渉の開始を発表するよう要請すること、等を内容とする決議案が最終日の全体会合で満場一致で採択されました。

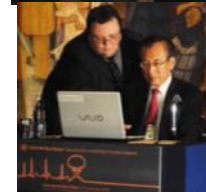
秋葉市長は、国際関係常任委員会、全体会合でスピーチを行い、「オバマジョリティー」を紹介し、大統領の被爆地訪問に向けた協力を呼びかけました。また、全米の市長が2020年の核兵器廃絶に向けた交渉の早急な開始を求めていることをオバマ大統領に伝えるよう訴えると、会場は大きな拍手に包まれました。



**第62回国連広報局NGO年次会議への出席
(2009年9月)**



軍縮をテーマにメキシコシティで開催された第62回国連広報局NGO年次会議に秋葉市長が出席し、閉会式でスピーチを行ったほか、平和市長会議と他の平和NGOとの



共催によるワークショップの開催、潘基文国連事務総長との会談、同事務総長とともに核兵器廃絶のメッセージをツイッター(短いテキストを投稿するコミュニケーションサービス)で発信するなどの活動を行いました。

また、ラテンアメリカ・カリブ地域の33か国が加盟する「中南米非核兵器地帯条約(トラテロルコ条約)」機構会議でスピーチを行いました。「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を中心に核兵器廃絶を求める世界の力を結集しようと呼び掛けは各地で大きな賛同を得ました。



●最近の主なトピック●

- ・2008.6 全米市長会議がヒロシマ・ナガサキ議定書への賛同決議を採択。
- ・2008.9 原子力供給グループ(NSG)のインド核関連輸出解禁決定への抗議文を提出。
- ・2008.10 CANT署名の一部を国連総会議長へ提出。
- ・2008.11 ベルギー・イーペル市で2020ビジョン・キャンペーン協会役員会等を開催。
- ・2008.11 ジャッキー・カバソ北米コーディネーターが、IPBショーン・マクブライド賞受賞。
- ・2009.1 ガザ地区の戦闘に対する声明文を発表。
- ・2009.2 (財)広島平和文化センター理事長が(社)全国日本学士会の、平成20年度アカデミア賞 国際交流部門賞を受賞
- ・2009.5 NPT再検討会議準備委員会に市長代表団が参加。
- ・2009.5 北朝鮮の核実験に抗議。
- ・2009.6 全米市長会議第77回年次総会出席。核廃絶を米国政府に強く迫る決議を採択。
- ・2009.6 核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)第3回会合出席。
- ・2009.8 加盟都市が3,000都市を突破。
- ・2009.8 長崎市にて第7回平和市長会議総会を開催。ナガサキ・アピールを採択。
- ・2009.9 メキシコ・シティにおける第62回国連広報局NGO年次会議に出席。

◎ お知らせとお願い ◎

○事務局ではEメールを利用した加盟都市相互の情報交換や事務局からの連絡等のため、各都市のメールアドレスを整理しています。メールアドレスの新規登録・変更、市長の交代等がありましたら是非とも事務局へ御連絡下さい。

○2020ビジョンキャンペーンの展開に伴う寄附金募集

平和市長会議では2020ビジョンキャンペーンの世界的な展開のため、加盟都市をはじめ企業、個人等の皆様へ活動支援の募金と呼び掛けています。是非とも御協力をお願いいたします。

【受入口座】

銀行名：広島銀行広島市役所支店
 口座番号：普通預金 3004641
 口座名義：核兵器廃絶のための緊急行動実行委員会

平和市長会議加盟都市数

2009年10月1日現在

加盟都市が134カ国・地域 3,147都市に

平和市長会議の加盟都市数は、8月に3,000都市を突破し、134カ国・地域の3,147都市に達しました。8月の第7回平和市長会議総会では、来年のNPT(核不拡散条約)再検討会議に向けて加盟都市5,000を目指すことを決定しました。今後も積極的に加盟を呼びかけ、核兵器廃絶に向けた都市連帯の輪の更なる拡大を推進しますので、皆様の御協力をお願いいたします。

〔地域別加盟状況〕2009年10月1日現在

○アジア	29カ国・地域	775都市
○オセアニア	9カ国・地域	95都市
○アフリカ	30カ国	132都市
○ヨーロッパ	42カ国	1,776都市
○北アメリカ	13カ国	314都市
○南アメリカ	11カ国	55都市
計	134カ国・地域	3,147都市

◆新役員都市

第7回平和市長会議総会で、次の15都市が新役員に選任されました。任期は2013年8月の次回総会までとなります。

■会長 広島(日本)

■副会長 [14都市]

長崎(日本)、 ハノーバー(ドイツ)、 マラコフ(フランス)、
 マンチェスター(イギリス)、 モンテルパ(フィリピン)、
 ボルゴグラード(ロシア)、 アクロン(アメリカ)、 フィレンツェ(イタリア)、
 イーペル(ベルギー)、 ビオグラード・ナ・モル(クロアチア)、
 グラナダ(スペイン)、 ハラブジャ(イラク)、
 ワイタケレ(ニュージーランド)、 ブリュッセル(ベルギー)

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5
 (財)広島平和文化センター内
 Tel:082-242-7821
 Fax:082-242-7452
 E-mail:mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
 URL:http://www.mayorsforpeace.org